

備 前 市 事 務 事 業 評 価 表

事業の概要			
事務事業名		コード	06-01-05-07
事業開始年度		根拠法令・要綱等	介護保険法、備前市介護保険条例
総合計画	大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	問合せ先 担当課(室) 税務課 職・氏名 市民税係長 高橋清隆 電 話 0869-64-1815
	中項目 基本施策	簡素で効率的な行財政運営	
	小項目 施策	財政(税務関係)	

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	備前市介護保険の利用者及び被保険者の方
目 的 (何のために)	介護保険法及び備前市介護保険条例に基づき、正確な賦課事務を行うことによって、備前市介護保険制度の安定的な運営を図ります。
行 政 活 動 (どのような方法で)	加入者の資格情報や所得情報を正確に把握し、保険料の賦課作業を行った後に通知書を発送しています。また、資格の異動や住民基本台帳の異動に基づいて保険料の更正作業を行っています。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	介護保険料の賦課作業において、法律に基づく公平で正確な賦課処理を行っているかを見るために、適正賦課率を100.0%にできるだけ近づけたいと考えています。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	被保険者数		人	11,607	11,826	12,037
	普通徴収件数		件	1,566	1,261	1,188
	特別徴収件数		件	10,041	10,565	10,849
	事業費	直接事業費	千円	770	613	684
		人件費		5,540	7,992	9,004
	事業費計			6,310	8,605	9,688
財源	国県支出金	千円				
	受益者負担				33	
	市債					
	一般財源	6,310	8,605	9,655		
必要人員		人	0.90	1.17	1.34	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	被保険者数		説明	介護保険の被保険者数です		
	結果指標量	人	11,607	11,826	12,037	
	対前年比	%	-	101.9%	101.8%	
	活動コスト	円	6,309,943	8,605,617	9,688,250	
	単位当たりコスト	円	544	728	805	
結果指標	説明					
	結果指標量	人				
	対前年比	%	-			
	活動コスト	円				
	単位当たりコスト	円				

事業の成果			
成果指標名	適正賦課率	式又は説明	課税誤り件数 (1 - $\frac{\text{課税件数}}{\text{課税件数}}$) × 100
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	99.91	99.9915	99.9916
対前年比		100.08%	100.00%
到達目標値	100.00	到達目標年度	毎年度


事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目 的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	A
		<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課 題 認 識	
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	関係法令及び備前市介護保険事業計画に基づいて賦課されており、目的・対象・内容は妥当です。介護保険制度の安定した運営を維持するために不可欠な事業です。	
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
効率性の評価	対 象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	効率性評価<A~E>	
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
		<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
		<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
有効性の評価	コ ス ト	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	課題認識	
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
		<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
		<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
有効性の評価	手 段	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	単位の当たりのコストは増加しているが、これは担当者により増減するものです。コスト削減の努力は行なうものの、被保険者数の増加により必要経費の削減は困難な状況です。左の件費欄に反映されていない時間外業務の削減に取り組む必要があります。	
		<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
		<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
		<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
有効性の評価	職 場	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	有効性評価<A~E>	
		<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
有効性の評価	目 的 達 成 度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	課題認識	
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
		<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
有効性の評価	成 果 向 上 の 可 能 性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	適正賦課率はほぼ100で高いレベルですが、他課が行う資格の管理が間違っても正しい賦課になりません。介護保険課と共同で適正賦課率を100にする努力が必要です。業務フローを整備し、業務の質を確保します。	
		<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
		<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
		<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	法律、条例に基づく適切な賦課を続けます。適正賦課率100を目指して、業務の改善に取り組んでいます。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	単位当たりコスト昨年度以下	結果指標量
	成果指標量		100.00

総合評価		評価区分 < A - E >	B	
法に定められた事務であり、妥当性は高いです。介護保険の対象が年々増加しているため、それに伴う業務量が増加しています。それに伴い、単位当たりコストが増加しているのですが、担当者人件費が経費のほとんどを占めているため、コストの急激な削減は難しい状況です。業務の効率性と有効性を高め、誰が担当になっても業務の質を安定させるために、今後は業務フローの作成に取り組む必要があります。				

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	仮徴収額を変更し、特別徴収を継続させる	通年	納付書の枚数が減少することにより、ブックング等の作業時間の短縮と収納率のアップが期待できる。
有効性	特別徴収の引き落とし額の均等化を図る	通年	納付者の不安の解消が図られる
効率性	賦課システム及び当初賦課の納入通知書封入作業等の業務フローの整備	通年	適正な賦課の実施及び作業時間の短縮